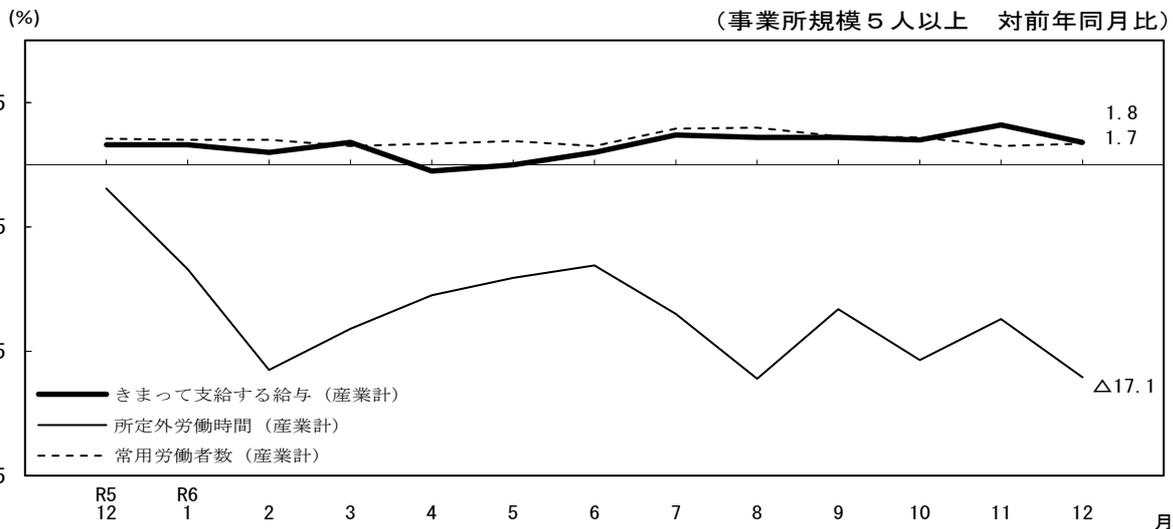




毎月勤労統計調査地方調査 令和6年(2024年)12月分結果をお知らせします

〈主な動き(事業所規模5人以上)〉

- 一人平均きまって支給する給与は調査産業計で261,808円、前年同月比は1.8%増となり、7か月連続で前年同月を上回りました。うち一般労働者は1.8%増、パートタイム労働者は4.3%増となりました。
- 一人平均所定外労働時間の前年同月比は17.1%減となり、13か月連続で前年同月を下回りました。うち一般労働者は16.0%減、パートタイム労働者は18.8%減となりました。
- 常用労働者数の前年同月比は1.7%増となり、31か月連続で前年同月を上回りました。うち一般労働者は2.4%増、パートタイム労働者は0.2%減となりました。



〈参考 事業所規模30人以上〉

- 一人平均きまって支給する給与は調査産業計で285,621円、前年同月比は1.6%増となり、17か月連続で前年同月を上回りました。うち一般労働者は3.4%増、パートタイム労働者は2.8%増となりました。
- 一人平均所定外労働時間の前年同月比は9.5%減となり、14か月連続で前年同月を下回りました。うち一般労働者は7.2%減、パートタイム労働者は19.5%減となりました。
- 常用労働者数の前年同月比は0.1%増となり、2か月ぶりに前年同月を上回りました。うち一般労働者は2.4%減、パートタイム労働者は8.4%増となりました。

ダウンロード用ファイル及び過去の調査結果については「統計ステーションながの」に掲載しています。
 アドレス <https://tokei.pref.nagano.lg.jp/>



8 働きがいも経済成長も
17 パートナーシップで目標を達成しよう

長野県は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

(問合せ先)
 担当 総合政策課統計室統計第二係
 出口、和田、守屋
 電話 026-235-7073(直通)
 026-232-0111(代表) 内線 5113
 電子メール tokei@pref.nagano.lg.jp

1 賃金の動き

12月の規模5人以上の一人平均現金給与総額は調査産業計で565,409円、前年同月比は4.5%の上昇（規模30人以上は調査産業計で653,332円、前年同月比は4.2%の上昇）となりました。

きまって支給する給与を産業別でみると、「卸売業、小売業（9.3%）」が上昇、「運輸業、郵便業（△19.2%）」が低下となりました。また、所定内給与は245,505円、前年同月比は3.1%の上昇、所定外給与は16,303円、前年同月比は13.2%の低下となりました。

賃金の動き（事業所規模5人以上の状況 対前年同月比）

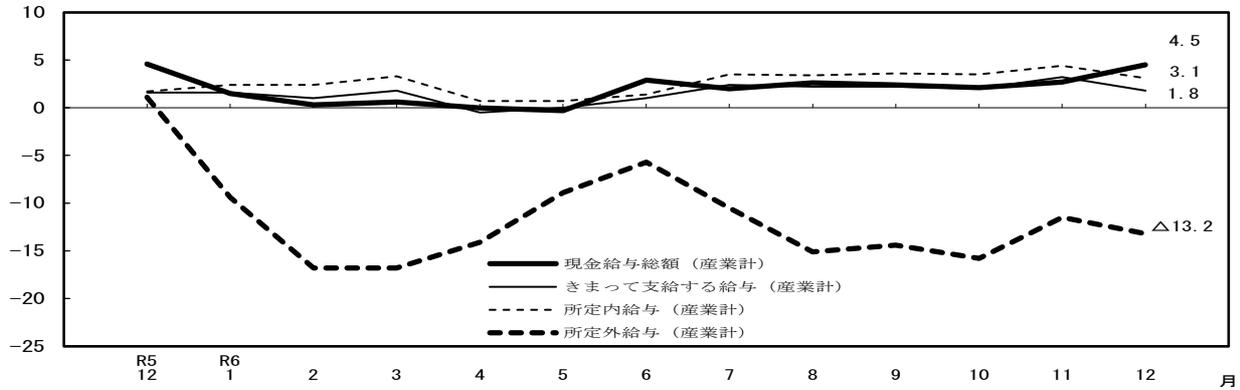


表1 常用労働者の一人平均月間現金給与額

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外給与			特別に支払われた給与		
	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円	指数	前年比			
(事業所規模5人以上)	円		%	円		%	円		%	円		%	円		%
調査産業計	565,409	189.8	4.5	261,808	106.1	1.8	245,505	106.0	3.1	16,303	303.601	13.2	303,601		
建設業	676,213	179.2	△16.1	352,043	113.6	△2.3	337,630	116.7	1.9	14,413	324,170		324,170		
製造業	723,201	207.7	8.5	295,913	104.4	1.8	273,461	104.3	2.1	22,452	427,288		427,288		
情報通信業	791,866	173.6	△10.4	363,128	102.6	6.4	322,542	101.7	3.5	40,586	428,738		428,738		
運輸業、郵便業	436,714	152.7	△22.9	246,927	102.8	△19.2	215,489	101.8	△19.5	31,438	189,787		189,787		
卸売業、小売業	432,649	181.8	21.0	224,861	110.2	9.3	212,600	109.1	10.6	12,261	207,788		207,788		
医療、福祉	551,970	177.8	3.8	270,036	106.3	4.4	254,083	105.8	3.8	15,953	281,934		281,934		
(事業所規模30人以上)	円		%	円		%	円		%	円		%	円		%
調査産業計	653,332	195.0	4.2	285,621	104.8	1.6	265,488	104.9	2.7	20,133	367,711		367,711		
建設業	838,669	191.6	△13.7	373,615	110.8	△2.2	350,859	112.4	3.1	22,756	465,054		465,054		
製造業	793,767	209.0	9.8	311,559	102.5	2.5	285,588	102.3	2.5	25,971	482,208		482,208		
情報通信業	817,985	154.5	△22.5	360,523	90.4	△3.0	333,893	94.1	△1.8	26,630	457,462		457,462		
運輸業、郵便業	462,037	164.5	△27.6	248,170	102.6	△17.4	221,463	107.3	△14.8	26,707	213,867		213,867		
卸売業、小売業	387,230	178.3	9.5	211,121	112.3	3.5	197,827	108.9	4.0	13,294	176,109		176,109		
医療、福祉	630,570	176.5	△0.2	303,601	105.1	4.6	283,562	105.0	3.7	20,039	326,969		326,969		

注) 前年比は、指数比較による対前年同月増減率であり、実数から計算したものと必ずしも一致しない。
指数、前年比及びパートタイム労働者比率の前年差は、事業所の抽出替えに伴い改訂されることがある。(以下同)

参考1 就業形態別集計結果 (事業所規模5人以上)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外給与			特別に支払われた給与	時間当たり給与	
	円	前年比	%	円	前年比	%	円	前年比	%	円	前年比	%		円	前年比
一般労働者	円		%	円		%	円		%	円		%	円		%
調査産業計	758,845	4.6	329,163	1.8	307,123	3.1	22,040	429,682							
建設業	703,871	△16.0	363,588	△1.9	348,520	2.4	15,068	340,283							
製造業	795,109	7.9	317,513	1.4	292,985	1.9	24,528	477,596							
情報通信業	870,399	△11.5	392,674	5.8	347,197	2.7	45,477	477,725							
運輸業、郵便業	580,706	△13.9	303,716	△13.8	258,703	△15.5	45,013	276,990							
卸売業、小売業	735,932	22.3	330,738	10.6	309,559	12.3	21,179	405,194							
医療、福祉	712,970	3.2	329,475	3.2	308,524	2.5	20,951	383,495							
パートタイム労働者	円		%	円		%	円		%	円		%	円		%
調査産業計	130,410	6.4	110,339	4.3	106,936	4.4	3,403	20,071	1,228	2.2					
建設業	152,945	△33.8	133,620	△22.8	131,591	△22.1	2,029	19,325	1,309	△11.5					
製造業	179,127	4.2	132,487	△1.6	125,742	△3.4	6,745	46,640	1,187	2.5					
情報通信業	178,628	0.8	132,415	3.7	130,021	4.2	2,394	46,213	1,239	△1.0					
運輸業、郵便業	135,595	9.6	128,168	9.0	125,117	12.8	3,051	7,427	1,219	△4.0					
卸売業、小売業	127,857	5.4	118,457	2.9	115,158	3.3	3,299	9,400	1,175	1.0					
医療、福祉	152,938	9.9	122,720	12.5	119,155	11.3	3,565	30,218	1,422	5.5					

(事業所規模30人以上)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外給与			特別に支払われた給与	時間当たり給与	
	円	前年比	%	円	前年比	%	円	前年比	%	円	前年比	%		円	前年比
一般労働者	円		%	円		%	円		%	円		%	円		%
調査産業計	823,169	6.7	340,136	3.4	314,716	4.6	25,420	483,033							
建設業	856,938	△14.0	379,900	△2.8	356,606	2.5	23,294	477,038							
製造業	850,655	8.9	326,950	1.9	299,535	2.1	27,415	523,705							
情報通信業	896,872	△23.3	388,472	△3.5	358,796	△2.2	29,676	508,400							
運輸業、郵便業	673,160	△14.9	331,408	△6.8	289,331	△5.5	42,077	341,752							
卸売業、小売業	748,795	10.9	330,786	5.7	302,798	6.3	27,988	418,009							
医療、福祉	769,925	6.2	353,390	9.3	328,870	8.4	24,520	416,535							
パートタイム労働者	円		%	円		%	円		%	円		%	円		%
調査産業計	144,945	4.6	122,437	2.8	118,131	2.6	4,306	22,508	1,276	4.6					
建設業	164,765	△48.8	141,800	△5.6	138,878	△1.6	2,922	22,965	1,372	2.9					
製造業	202,264	9.8	151,529	3.4	140,563	△0.2	10,966	50,735	1,222	0.7					
情報通信業	201,570	△2.8	142,133	1.4	139,308	1.9	2,825	59,437	1,266	2.0					
運輸業、郵便業	117,526	3.6	112,342	2.1	110,717	9.3	1,625	5,184	1,174	3.8					
卸売業、小売業	137,257	1.0	128,389	△1.4	125,254	△0.9	3,135	8,868	1,201	6.8					
医療、福祉	184,424	3.4	144,201	11.2	138,508	8.3	5,693	40,223	1,641	1.5					

2 労働時間の動き

12月の規模5人以上の一人平均総実労働時間は調査産業計で140.9時間、前年同月比は0.5%の低下（規模30人以上は調査産業計で145.5時間、前年同月比は1.9%の低下）となりました。

このうち、所定内労働時間は132.2時間、前年同月比は0.9%の上昇、所定外労働時間は8.7時間、前年同月比は17.1%の低下となりました。所定外労働時間を産業別でみると、「医療、福祉(9.7%)」が上昇、「建設業(△59.9%)」が低下となりました。

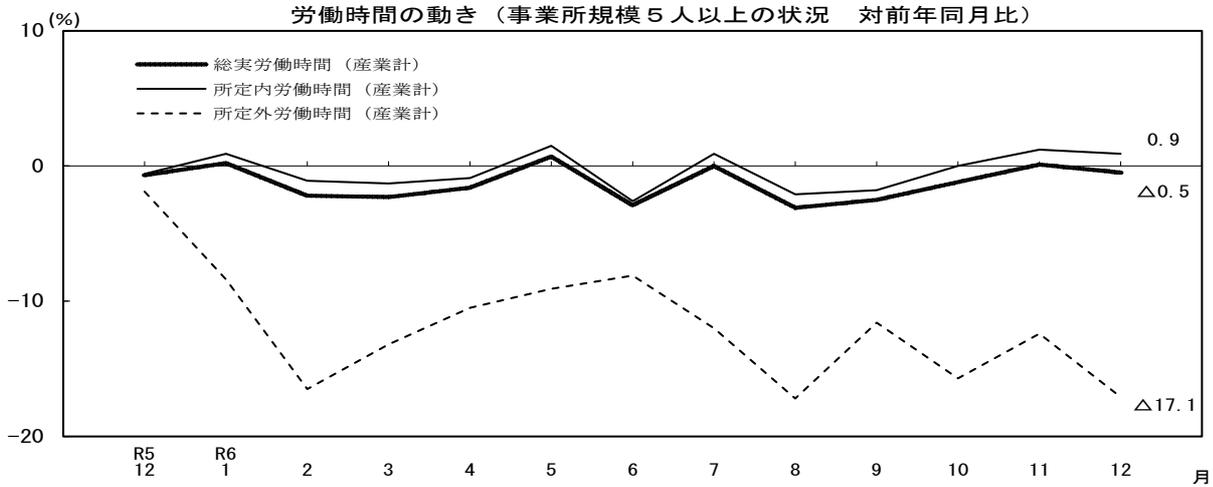


表2 常用労働者の一人平均月間労働時間及び出勤日数

産業	総実労働時間			所定内労働			所定外労働			出勤日数	
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	日	前年差
(事業所規模5人以上)											
調査産業計	140.9	100.4	△0.5	132.2	99.9	0.9	8.7	108.8	△17.1	18.4	0.2
建設業	164.9	95.6	△1.2	158.8	98.8	4.8	6.1	52.1	△59.9	20.5	0.4
製造業	157.9	103.6	0.7	147.7	103.4	1.2	10.2	105.2	△4.6	19.4	0.3
情報通信業	160.3	103.8	1.9	147.8	107.6	2.5	12.5	72.3	△4.5	19.2	0.7
運輸業、郵便業	154.7	99.2	△11.0	136.5	98.1	△5.7	18.2	109.0	△37.5	18.8	△0.9
卸売業、小売業	137.1	100.3	3.0	129.0	99.2	3.9	8.1	119.1	△12.0	18.8	0.6
医療、福祉	136.0	98.2	1.2	130.3	97.1	0.9	5.7	132.6	9.7	18.0	△0.4
(事業所規模30人以上)											
調査産業計	145.5	100.8	△1.9	135.0	99.7	△1.3	10.5	116.7	△9.5	18.6	0.1
建設業	153.8	86.1	△10.6	143.3	88.3	△7.4	10.5	64.0	△38.6	18.9	△1.2
製造業	160.7	103.9	1.9	149.1	103.6	1.7	11.6	107.4	3.6	19.3	0.2
情報通信業	163.4	100.7	2.1	149.2	104.7	2.1	14.2	72.1	2.1	19.2	0.5
運輸業、郵便業	145.3	90.1	△14.1	128.2	92.2	△8.7	17.1	77.7	△40.0	18.0	△0.7
卸売業、小売業	133.1	103.7	△2.6	123.8	100.2	△2.1	9.3	189.8	△11.4	19.1	0.0
医療、福祉	139.6	94.7	△2.8	132.7	93.2	△3.4	6.9	138.0	11.3	18.3	△0.6

参考2 就業形態別業計結果
(事業所規模5人以上)

産業	総実労働時間		所定内労働		所定外労働		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
一般労働者								
調査産業計	163.8	△0.6	152.3	0.7	11.5	△16.0	19.7	0.0
建設業	168.1	△0.7	161.9	5.5	6.2	△60.8	20.8	0.5
製造業	164.2	1.1	153.2	1.6	11.0	△5.2	19.6	0.3
情報通信業	167.0	1.2	153.3	1.8	13.7	△5.5	19.7	0.6
運輸業、郵便業	178.4	△7.6	152.8	△3.4	25.6	△26.0	19.8	△1.0
卸売業、小売業	172.9	3.4	159.9	4.8	13.0	△10.4	20.4	0.3
医療、福祉	156.4	0.2	149.1	△0.2	7.3	7.4	19.4	△0.5
パートタイム労働者								
調査産業計	89.7	1.7	87.1	2.5	2.6	△18.8	15.5	0.5
建設業	104.1	△12.1	100.5	△11.9	3.6	△14.3	15.7	△1.6
製造業	110.0	△5.3	105.9	△5.5	4.1	△2.4	17.6	△0.5
情報通信業	108.2	4.5	104.9	5.2	3.3	△15.4	15.7	1.1
運輸業、郵便業	105.4	10.0	102.6	15.3	2.8	△58.2	16.8	1.8
卸売業、小売業	101.1	0.7	98.0	1.7	3.1	△24.4	17.2	0.9
医療、福祉	85.5	5.9	83.8	5.5	1.7	30.7	14.3	△0.4

(事業所規模30人以上)

産業	総実労働時間		所定内労働		所定外労働		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
一般労働者								
調査産業計	162.0	△0.8	149.1	△0.2	12.9	△7.2	19.4	0.1
建設業	155.2	△11.1	144.4	△7.9	10.8	△38.6	19.0	△1.2
製造業	164.5	1.7	152.4	1.7	12.1	2.5	19.5	0.4
情報通信業	169.8	2.2	154.3	2.2	15.5	2.8	19.7	0.5
運輸業、郵便業	175.5	△7.5	149.1	△4.1	26.4	△22.8	19.2	△0.7
卸売業、小売業	169.7	2.6	151.8	3.6	17.9	△4.8	19.4	0.3
医療、福祉	154.2	△0.8	146.0	△1.5	8.2	13.9	19.4	△0.5
パートタイム労働者								
調査産業計	95.9	△2.4	92.6	△1.5	3.3	△19.5	16.3	0.3
建設業	102.8	△6.7	101.2	△5.9	1.6	△38.5	16.6	△0.7
製造業	121.7	0.2	115.0	△0.8	6.7	21.8	18.0	△0.5
情報通信業	114.0	△0.8	110.0	0.1	4.0	△20.0	15.4	0.7
運輸業、郵便業	96.4	△2.1	94.3	5.2	2.1	△76.4	16.1	1.5
卸売業、小売業	107.7	△8.4	104.3	△7.3	3.4	△30.6	18.8	△0.3
医療、福祉	92.6	8.2	89.9	6.0	2.7	200.0	14.7	0.9

3 雇用の動き

12月の規模5人以上の常用労働者数は調査産業計776,836人、前年同月比は1.7%の上昇（規模30人以上は調査産業計で445,993人、前年同月比は0.1%の上昇）となりました。

常用労働者数を産業別でみると、「情報通信業(5.6%)」が上昇、「運輸業,郵便業(△0.2%)」が低下となりました。また、調査産業計の労働異動率をみると、入職率は1.37%、離職率は1.02%でした。

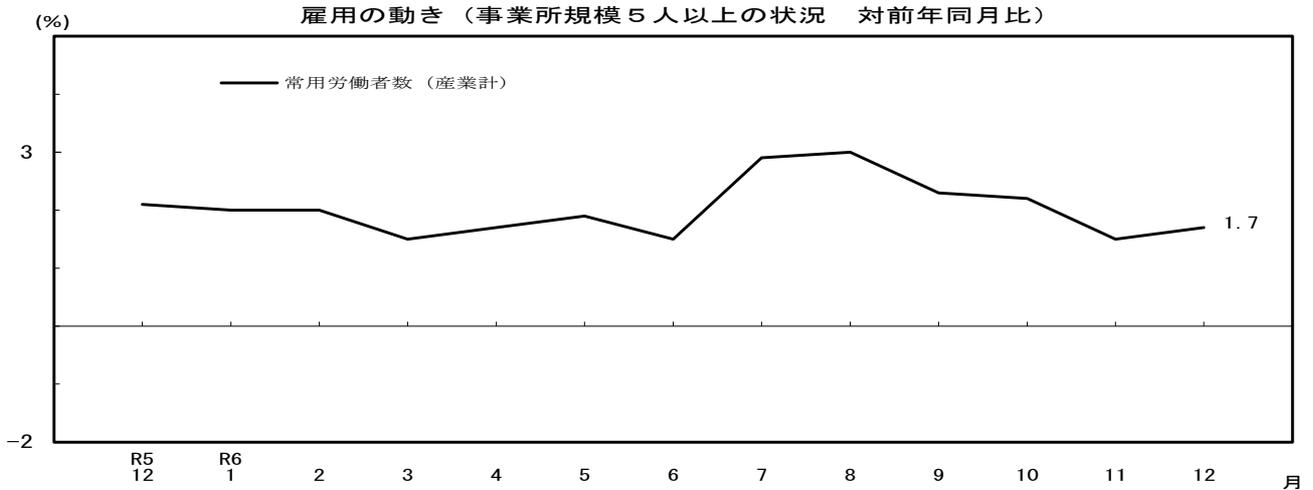


表3 常用労働者数及び労働異動率

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率		
	指数	前年比	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	
(事業所規模5人以上)	人	%	%	%	%	%	%	%	
調査産業計	776,836	105.0	1.7	30.9	0.3	1.37	△0.15	1.02	△0.59
建設業	39,065	107.4	1.5	5.0	△0.3	0.49	0.11	0.42	0.24
製造業	193,753	105.4	4.6	11.7	△0.7	0.71	△0.14	0.82	0.00
情報通信業	10,690	107.9	5.6	11.4	△0.7	0.29	△0.80	1.42	△0.73
運輸業,郵便業	36,785	95.8	△0.2	33.2	13.9	3.65	1.81	1.19	0.49
卸売業,小売業	134,488	103.1	2.6	50.0	△1.0	1.82	△0.57	0.90	△0.80
医療,福祉	134,695	105.9	1.3	28.8	△0.3	0.67	0.01	0.34	△0.82
(事業所規模30人以上)	人	%	%	%	%	%	%	%	%
調査産業計	445,993	102.3	0.1	25.1	2.3	1.27	0.31	1.10	△0.70
建設業	11,357	101.4	△0.7	2.4	△1.3	0.93	0.57	1.43	0.90
製造業	155,545	107.5	1.1	8.8	△0.8	0.66	0.15	0.86	0.20
情報通信業	8,158	111.8	4.3	11.4	△0.4	0.38	0.36	1.22	0.49
運輸業,郵便業	24,545	98.7	1.4	38.8	16.7	4.03	1.54	1.78	0.62
卸売業,小売業	52,608	94.7	1.3	59.1	△0.5	0.90	△0.20	0.71	△0.22
医療,福祉	87,347	103.1	0.3	23.8	6.6	0.45	0.14	0.38	△1.29

注) パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)のことである。
 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間入職(離職)者の割合(%)のことである。
 入職(離職)率の前年差は、対前年同月差のことである。

参考3 就業形態別集計結果
 (事業所規模5人以上)

産 業	常用労働者数		入 職 率		離 職 率	
	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差
一般労働者	人	%	%	%	%	%
調査産業計	536,725	2.4	0.72	△0.05	0.76	△0.37
建設業	37,128	1.7	0.51	0.15	0.32	0.13
製造業	171,154	7.1	0.64	0.05	0.71	0.26
情報通信業	9,471	6.3	0.32	△0.92	1.56	△0.15
運輸業,郵便業	24,562	△18.1	0.23	△1.96	0.42	0.11
卸売業,小売業	67,219	0.8	0.57	△0.57	0.22	△1.38
医療,福祉	95,873	2.4	0.37	0.15	0.25	△1.10
パートタイム労働者	人	%	%	%	%	%
調査産業計	240,111	△0.2	2.83	△0.33	1.61	△1.06
建設業	1,937	△2.1	0.00	△0.84	2.32	2.32
製造業	22,599	△11.6	1.29	△1.15	1.60	△1.52
情報通信業	1,219	0.9	0.00	0.00	0.25	△4.97
運輸業,郵便業	12,223	78.5	11.11	10.75	2.86	0.50
卸売業,小売業	67,269	4.2	3.10	△0.61	1.59	△0.23
医療,福祉	38,822	△1.0	1.41	△0.31	0.54	△0.17

(事業所規模30人以上)

産 業	常用労働者数		入 職 率		離 職 率	
	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差
一般労働者	人	%	%	%	%	%
調査産業計	333,939	△2.4	0.80	0.15	0.84	△0.45
建設業	11,080	0.6	0.96	0.72	1.06	0.51
製造業	141,883	3.4	0.54	0.15	0.77	0.34
情報通信業	7,230	4.4	0.42	0.39	1.33	0.68
運輸業,郵便業	15,027	△20.8	0.38	△2.69	0.69	0.16
卸売業,小売業	21,497	△0.7	0.26	△0.56	0.14	△0.39
医療,福祉	66,593	△7.8	0.38	0.18	0.21	△1.50
パートタイム労働者	人	%	%	%	%	%
調査産業計	112,054	8.4	2.69	0.74	1.86	△1.60
建設業	277	△32.8	0.00	△3.63	14.20	14.20
製造業	13,662	△17.9	1.90	0.43	1.81	△0.77
情報通信業	928	2.8	0.00	0.00	0.32	△1.07
運輸業,郵便業	9,518	82.1	10.20	9.68	3.62	0.27
卸売業,小売業	31,111	2.5	1.34	0.04	1.10	△0.12
医療,福祉	20,754	41.3	0.68	△0.18	0.92	△0.59

統計表

統 計 表

(規模5人以上)

第1表 産業大分類別賃金指数 (現金給与総額)

(R2=100 以下同じ)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和4年平均	100.5	101.6	106.1	99.8	100.8	98.3	97.3
令和5年	102.9	115.9	102.0	90.4	120.9	99.7	99.7
令和5年12月	177.9	214.0	184.6	190.2	195.5	152.5	171.3
令和6年1月	88.4	89.0	83.4	73.4	87.4	88.8	87.3
2	86.7	90.9	82.4	71.9	88.7	88.8	87.9
3	94.8	138.1	90.5	83.6	91.5	94.8	91.0
4	88.0	90.4	83.4	74.0	88.6	90.7	88.4
5	90.4	93.3	87.9	72.7	85.3	90.5	94.5
6	145.6	124.6	154.2	148.7	93.8	110.7	136.8
7	123.5	140.6	132.4	111.3	130.3	135.3	122.3
8	96.0	117.8	92.2	80.4	95.8	115.9	88.6
9	89.6	89.6	90.8	89.6	99.3	92.1	86.6
10	88.0	94.7	85.7	81.5	95.1	92.3	87.2
11	95.5	99.0	96.6	91.4	89.1	94.9	98.2
12	189.8	179.2	207.7	173.6	152.7	181.8	177.8
前月比	98.7	81.0	115.0	89.9	71.4	91.6	81.1
前年同月比	4.5	△16.1	8.5	△10.4	△22.9	21.0	3.8

(規模5人以上)

第2表 産業大分類別賃金指数 (きまって支給する給与)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和4年平均	100.5	101.4	102.9	99.5	109.4	97.8	100.0
令和5年	102.5	111.5	99.3	94.9	124.1	100.8	101.5
令和5年12月	103.0	116.0	100.8	95.6	128.0	101.9	101.8
令和6年1月	103.3	108.4	98.5	94.0	103.5	102.5	104.7
2	103.5	110.0	99.7	92.6	105.1	101.7	105.4
3	105.3	112.3	103.3	94.0	106.2	102.8	106.7
4	104.5	109.9	101.5	95.4	103.8	102.9	105.4
5	104.1	112.4	101.4	93.6	100.9	103.4	104.6
6	105.4	110.7	104.1	94.5	100.0	106.6	106.9
7	106.0	110.5	104.5	104.8	109.6	108.8	106.5
8	105.3	112.4	102.7	102.8	110.5	108.9	107.2
9	105.6	109.1	105.1	102.9	118.0	105.9	105.5
10	105.7	115.3	105.1	104.8	111.3	107.0	106.1
11	106.7	115.4	105.4	106.4	103.9	107.2	107.6
12	106.1	113.6	104.4	102.6	102.8	110.2	106.3
前月比	△0.6	△1.6	△0.9	△3.6	△1.1	2.8	△1.2
前年同月比	1.8	△2.3	1.8	6.4	△19.2	9.3	4.4

(規模5人以上)

第3表 産業大分類別実質賃金指数 (現金給与総額)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和4年平均	96.9	98.0	102.3	96.2	97.2	94.8	93.8
令和5年	95.3	107.3	94.4	83.7	111.9	92.3	92.3
令和5年12月	162.8	195.8	168.9	174.0	178.9	139.5	156.7
令和6年1月	80.5	81.1	76.0	66.8	79.6	80.9	79.5
2	79.0	82.9	75.1	65.5	80.9	80.9	80.1
3	86.2	125.5	82.3	76.0	83.2	86.2	82.7
4	79.4	81.5	75.2	66.7	79.9	81.8	79.7
5	81.1	83.7	78.8	65.2	76.5	81.2	84.8
6	130.6	111.7	138.3	133.4	84.1	99.3	122.7
7	110.3	125.5	118.2	99.4	116.3	120.8	109.2
8	85.0	104.3	81.7	71.2	84.9	102.7	78.5
9	79.9	79.9	81.0	79.9	88.6	82.2	77.3
10	77.9	83.8	75.8	72.1	84.2	81.7	77.2
11	84.1	87.1	85.0	80.5	78.4	83.5	86.4
12	166.6	157.3	182.4	152.4	134.1	159.6	156.1
前月比	98.1	80.6	114.6	89.3	71.0	91.1	80.7
前年同月比	0.2	△19.5	4.1	△14.0	△26.0	16.1	△0.4

(注) 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数 (現金給与総額)}}{\text{長野市の消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)}}$

(規模5人以上)

第4表 産業大分類別労働時間指数 (総実労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和4年平均	99.8	91.3	102.6	104.7	101.9	97.2	97.3
令和5年	100.0	95.0	100.2	103.2	109.8	97.2	95.4
令和5年12月	100.0	96.8	102.1	101.7	111.9	97.6	96.8
令和6年1月	93.0	78.7	89.1	94.6	97.5	92.6	93.2
2	97.2	95.4	98.9	95.6	97.4	95.1	93.5
3	98.3	92.5	100.4	101.0	100.2	94.6	96.7
4	102.6	96.5	102.4	107.8	104.7	98.7	100.5
5	98.3	88.3	94.6	102.1	99.0	95.1	99.6
6	102.2	100.0	104.6	99.2	102.7	100.0	99.4
7	103.1	97.0	104.3	108.7	104.0	99.5	102.7
8	95.2	87.0	91.5	98.2	103.1	95.5	100.9
9	99.1	95.3	102.6	95.7	105.4	95.4	97.9
10	100.9	95.9	102.2	108.2	107.7	97.4	100.3
11	102.1	99.1	106.2	100.6	106.6	98.0	99.1
12	100.4	95.6	103.5	103.8	99.2	100.3	98.2
前月比	△ 1.7	△ 3.5	△ 2.5	3.2	△ 6.9	2.3	△ 0.9
前年同月比	△ 0.5	△ 1.2	0.7	1.9	△ 11.0	3.0	1.2

(規模5人以上)

第5表 産業大分類別労働時間指数 (所定外労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和4年平均	123.3	92.2	130.8	112.2	112.3	121.8	111.8
令和5年	126.6	117.7	104.5	89.8	158.4	117.2	113.8
令和5年12月	130.0	130.8	107.2	75.1	174.9	133.8	120.9
令和6年1月	108.8	100.9	94.8	71.1	98.8	95.6	130.2
2	107.5	101.7	92.8	66.5	115.6	94.1	123.3
3	115.0	91.5	106.2	80.9	118.6	107.4	137.2
4	117.5	78.6	100.0	82.1	127.5	111.8	132.6
5	111.3	75.2	93.8	75.1	103.6	110.3	120.9
6	113.8	76.1	101.0	67.6	132.3	116.2	116.3
7	110.0	59.0	104.1	74.6	144.3	107.4	116.3
8	102.5	69.2	95.9	56.6	147.9	104.4	130.2
9	113.8	50.4	104.1	66.5	171.9	119.1	132.6
10	113.8	70.1	108.2	83.8	144.9	98.5	123.3
11	115.0	54.7	109.3	75.7	148.5	110.3	125.6
12	108.8	52.1	105.2	72.3	109.0	119.1	132.6
前月比	△ 5.4	△ 4.8	△ 3.8	△ 4.5	△ 26.6	8.0	5.6
前年同月比	△ 17.1	△ 59.9	△ 4.6	△ 4.5	△ 37.5	△ 12.0	9.7

(規模5人以上)

第6表 産業大分類別常用雇用指数

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和4年平均	100.5	103.3	103.1	104.6	71.5	98.4	105.2
令和5年	102.7	105.9	103.3	104.6	94.9	98.3	104.6
令和5年12月	103.2	105.8	100.8	102.2	96.0	100.5	104.5
令和6年1月	104.0	104.9	106.0	102.0	95.2	99.6	104.7
2	104.0	104.7	105.7	100.8	95.8	99.6	104.9
3	103.5	104.6	105.4	101.2	93.9	99.4	104.7
4	104.9	107.0	106.9	105.5	94.4	100.6	104.9
5	105.1	105.8	106.6	104.8	94.4	100.5	105.9
6	104.9	104.9	106.4	106.0	94.0	100.5	106.2
7	105.5	107.3	105.7	108.1	93.4	100.7	106.3
8	105.6	107.0	105.3	107.6	93.7	101.6	106.2
9	105.2	106.9	105.6	107.8	92.6	101.1	105.3
10	105.2	106.2	105.5	108.6	93.1	101.8	105.5
11	104.8	107.3	105.5	109.2	93.5	102.1	105.6
12	105.0	107.4	105.4	107.9	95.8	103.1	105.9
前月比	0.2	0.1	△ 0.1	△ 1.2	2.5	1.0	0.3
前年同月比	1.7	1.5	4.6	5.6	△ 0.2	2.6	1.3

※常用雇用指数を過去に遡って改訂しています。詳細は、15ページ「利用上の留意点」2『常用雇用指数等の指数改訂』参照

統 計 表

(規模30人以上) 第7表 産業大分類別賃金指数 (現金給与総額) (R2=100 以下同じ)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和4年平均	101.6	103.9	103.3	90.9	96.0	109.2	99.3
令和5年	102.8	107.4	100.7	87.8	123.6	108.8	100.0
令和5年12月	185.0	217.4	184.6	199.6	229.4	167.2	178.8
令和6年1月	85.8	87.7	80.8	68.9	86.4	91.1	84.9
2	84.5	82.0	79.8	67.0	88.7	94.8	86.6
3	89.5	84.3	86.5	79.4	90.8	103.4	90.1
4	85.1	81.3	81.1	69.1	89.0	95.1	85.8
5	88.4	82.9	86.3	68.2	85.6	98.8	92.9
6	150.4	147.0	156.4	144.8	93.2	109.5	136.6
7	120.7	186.3	128.5	86.1	129.8	136.1	114.8
8	90.0	84.7	87.9	68.2	97.4	127.0	84.4
9	87.7	82.7	88.2	79.1	107.2	96.1	84.0
10	84.9	84.7	82.5	69.4	98.9	95.6	84.5
11	93.5	98.0	94.1	70.6	87.4	96.5	98.3
12	195.0	191.6	209.0	154.5	164.5	178.3	176.5
前月比	108.6	95.5	122.1	118.8	88.2	84.8	79.6
前年同月比	4.2	△ 13.7	9.8	△ 22.5	△ 27.6	9.5	△ 0.2

(規模30人以上) 第8表 産業大分類別賃金指数 (きまって支給する給与)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和4年平均	100.8	103.5	99.9	92.3	96.7	107.5	101.8
令和5年	101.6	108.4	97.4	91.4	118.1	107.3	101.3
令和5年12月	102.5	111.6	98.5	93.2	124.8	110.3	101.3
令和6年1月	102.0	113.9	97.6	91.3	99.8	104.4	104.0
2	102.6	106.5	98.6	89.0	102.7	105.3	105.4
3	103.4	108.9	98.8	89.8	105.3	107.8	106.9
4	103.6	105.5	100.2	91.7	102.9	108.6	104.7
5	101.9	104.5	100.1	90.3	98.5	110.2	102.1
6	103.3	108.3	102.2	91.5	97.9	110.9	103.9
7	104.2	108.5	102.4	91.9	111.3	110.9	102.7
8	103.3	107.3	100.9	90.4	112.8	112.8	104.3
9	104.4	107.3	102.9	90.4	124.3	111.0	103.7
10	104.0	109.8	103.0	91.7	112.3	110.4	104.4
11	105.0	111.1	103.1	93.6	101.5	109.6	105.7
12	104.8	110.8	102.5	90.4	102.6	112.3	105.1
前月比	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.6	△ 3.4	1.1	2.5	△ 0.6
前年同月比	1.6	△ 2.2	2.5	△ 3.0	△ 17.4	3.5	4.6

(規模30人以上) 第9表 産業大分類別実質賃金指数 (現金給与総額)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和4年平均	98.0	100.2	99.6	87.7	92.6	105.3	95.8
令和5年	95.2	99.4	93.2	81.3	114.4	100.7	92.6
令和5年12月	169.3	198.9	168.9	182.6	209.9	153.0	163.6
令和6年1月	78.1	79.9	73.6	62.8	78.7	83.0	77.3
2	77.0	74.7	72.7	61.1	80.9	86.4	78.9
3	81.4	76.6	78.6	72.2	82.5	94.0	81.9
4	76.7	73.3	73.1	62.3	80.3	85.8	77.4
5	79.3	74.3	77.4	61.2	76.8	88.6	83.3
6	134.9	131.8	140.3	129.9	83.6	98.2	122.5
7	107.8	166.3	114.7	76.9	115.9	121.5	102.5
8	79.7	75.0	77.9	60.4	86.3	112.5	74.8
9	78.2	73.8	78.7	70.6	95.6	85.7	74.9
10	75.1	75.0	73.0	61.4	87.5	84.6	74.8
11	82.3	86.3	82.8	62.1	76.9	84.9	86.5
12	171.2	168.2	183.5	135.6	144.4	156.5	155.0
前月比	108.0	94.9	121.6	118.4	87.8	84.3	79.2
前年同月比	0.0	△ 17.2	5.3	△ 25.7	△ 30.5	5.0	△ 4.1

(注) 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数 (現金給与総額)}}{\text{長野市の消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)}}$

(規模30人以上)

第10表 産業大分類別労働時間指数 (総実労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和4年平均	102.0	91.4	102.3	98.6	93.7	107.9	97.5
令和5年	102.0	92.3	100.0	98.6	102.2	106.0	96.6
令和5年12月	102.0	95.9	101.6	98.7	104.7	106.9	97.5
令和6年1月	94.0	85.6	90.4	92.3	91.3	97.7	93.2
2	97.3	85.9	98.6	90.9	94.4	100.2	92.2
3	99.0	87.9	100.3	96.3	96.0	99.3	95.7
4	103.6	90.8	102.7	103.5	101.9	103.0	99.5
5	98.8	86.6	95.6	98.6	96.3	101.8	97.4
6	101.7	87.1	104.3	94.5	101.1	103.5	96.3
7	103.5	92.3	104.7	104.3	95.0	101.9	97.6
8	95.8	82.8	92.7	94.5	96.9	104.3	97.2
9	98.8	82.1	102.4	90.2	99.3	99.7	93.9
10	102.0	90.8	103.2	102.8	100.6	101.8	97.4
11	102.6	92.4	106.3	96.5	98.8	102.6	94.0
12	100.8	86.1	103.9	100.7	90.1	103.7	94.7
前月比	△ 1.8	△ 6.8	△ 2.3	4.4	△ 8.8	1.1	0.7
前年同月比	△ 1.9	△ 10.6	1.9	2.1	△ 14.1	△ 2.6	△ 2.8

(規模30人以上)

第11表 産業大分類別労働時間指数 (所定外労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和4年平均	129.1	77.9	131.4	87.8	92.8	216.0	89.7
令和5年	124.6	79.5	100.9	72.4	113.4	192.2	108.7
令和5年12月	128.9	104.3	102.8	70.1	129.1	214.3	124.0
令和6年1月	110.0	82.3	94.4	67.5	78.2	159.2	144.0
2	108.9	74.4	88.9	62.4	100.9	149.0	136.0
3	115.6	68.9	99.1	73.1	110.5	163.3	146.0
4	120.0	61.0	100.9	70.1	119.5	175.5	134.0
5	112.2	50.6	93.5	70.6	93.6	165.3	130.0
6	115.6	48.2	100.9	64.5	116.4	153.1	128.0
7	113.3	53.7	103.7	70.6	112.7	144.9	118.0
8	107.8	47.6	95.4	52.8	114.5	167.3	134.0
9	115.6	56.1	103.7	59.9	145.9	159.2	136.0
10	120.0	65.2	108.3	72.6	111.4	153.1	128.0
11	123.3	73.2	109.3	73.6	117.7	177.6	126.0
12	116.7	64.0	107.4	72.1	77.7	189.8	138.0
前月比	△ 5.4	△ 12.6	△ 1.7	△ 2.0	△ 34.0	6.9	9.5
前年同月比	△ 9.5	△ 38.6	3.6	2.1	△ 40.0	△ 11.4	11.3

(規模30人以上)

第12表 産業大分類別常用雇用指数

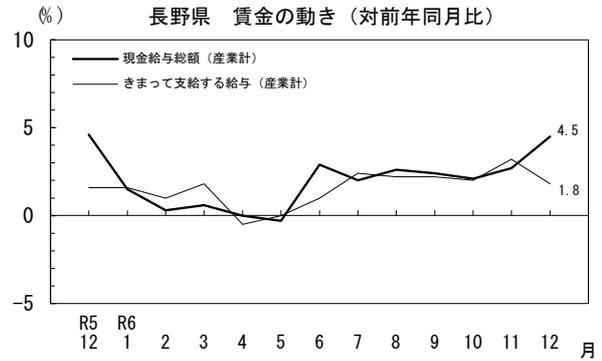
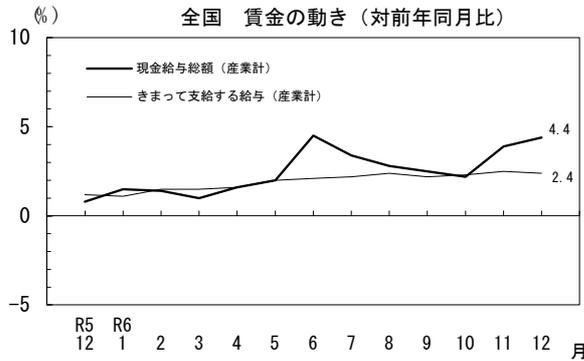
年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和4年平均	99.0	100.6	103.0	106.0	58.9	97.4	103.2
令和5年	102.3	101.9	106.9	107.7	96.4	93.6	103.2
令和5年12月	102.2	102.1	106.3	107.2	97.3	93.5	102.8
令和6年1月	101.6	102.2	106.9	107.0	96.4	93.1	102.9
2	101.5	102.2	106.5	107.0	96.5	92.4	102.9
3	101.2	101.9	106.4	106.6	95.3	92.5	101.8
4	103.2	102.2	108.1	111.4	95.1	93.2	103.5
5	103.4	99.4	108.2	110.9	95.3	93.3	104.0
6	103.2	98.4	108.1	111.0	95.2	94.0	104.5
7	103.8	100.2	107.7	112.7	94.4	94.1	104.6
8	103.8	99.8	107.4	112.1	94.6	94.8	104.2
9	103.6	99.5	107.7	111.8	95.0	95.3	103.6
10	103.1	99.8	107.6	112.1	96.4	95.3	103.0
11	102.4	101.9	107.7	112.8	96.5	94.5	103.0
12	102.3	101.4	107.5	111.8	98.7	94.7	103.1
前月比	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.9	2.3	0.2	0.1
前年同月比	0.1	△ 0.7	1.1	4.3	1.4	1.3	0.3

※常用雇用指数を過去に遡って改訂しています。詳細は、15ページ「利用上の留意点」2『常用雇用指数等の指数改訂』参照

1 賃金の動き（対前年同月比：％）

全 国	R5 12	R6 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	月
現金給与総額（産業計）	0.8	1.5	1.4	1.0	1.6	2.0	4.5	3.4	2.8	2.5	2.2	3.9	4.4	
きまって支給する給与（産業計）	1.2	1.1	1.5	1.5	1.6	2.0	2.1	2.2	2.4	2.2	2.3	2.5	2.4	

長 野 県	R5 12	R6 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	月
現金給与総額（産業計）	4.6	1.5	0.3	0.6	0.0	△0.3	2.9	2.0	2.6	2.4	2.1	2.7	4.5	
きまって支給する給与（産業計）	1.6	1.6	1.0	1.8	△0.5	0.0	1.0	2.4	2.2	2.2	2.0	3.2	1.8	



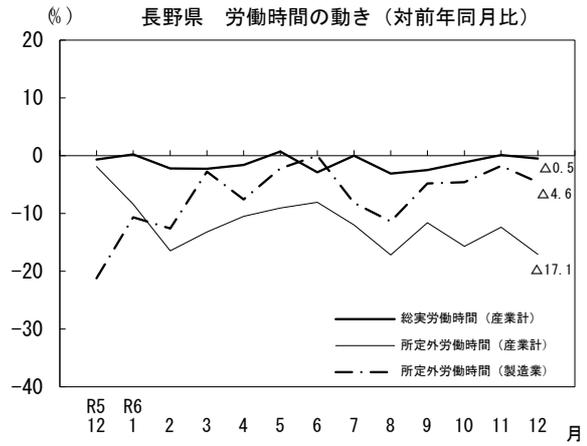
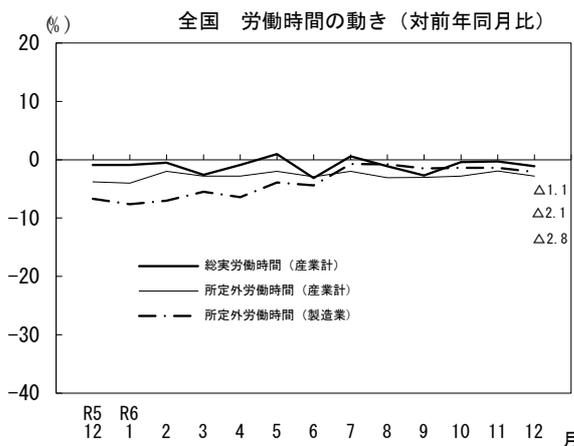
< 現金給与総額（調査産業計） 全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比
令和5年12月	572,334円	179.8	0.8	529,966円	177.9	4.6
令和6年12月	617,375円	193.9	4.4	565,409円	189.8	4.5

2 労働時間の動き（対前年同月比：％）

全 国	R5 12	R6 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	月
総実労働時間（産業計）	△0.9	△0.9	△0.5	△2.6	△0.9	1.0	△3.1	0.6	△1.1	△2.7	△0.4	△0.3	△1.1	
所定外労働時間（産業計）	△3.8	△4.0	△2.0	△2.8	△2.8	△2.0	△2.9	△2.0	△3.1	△3.0	△2.8	△1.9	△2.8	
所定外労働時間（製造業）	△6.7	△7.6	△7.0	△5.5	△6.4	△3.9	△4.4	△0.7	△0.8	△1.5	△1.4	△1.4	△2.1	

長 野 県	R5 12	R6 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	月
総実労働時間（産業計）	△0.7	0.2	△2.2	△2.3	△1.6	0.7	△2.9	0.0	△3.1	△2.5	△1.2	0.1	△0.5	
所定外労働時間（産業計）	△1.9	△8.4	△16.5	△13.2	△10.5	△9.1	△8.1	△12.0	△17.2	△11.6	△15.7	△12.4	△17.1	
所定外労働時間（製造業）	△21.2	△10.7	△12.6	△2.8	△7.6	△2.2	0.0	△8.2	△11.4	△4.8	△4.6	△1.8	△4.6	



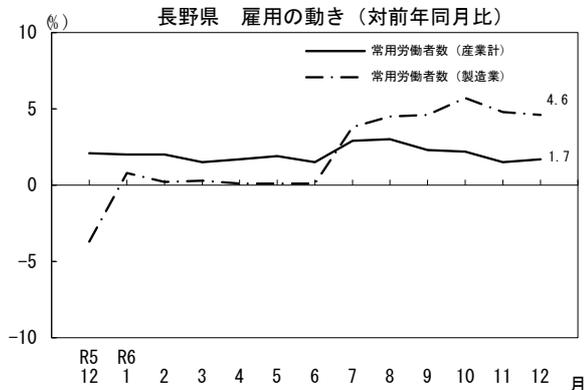
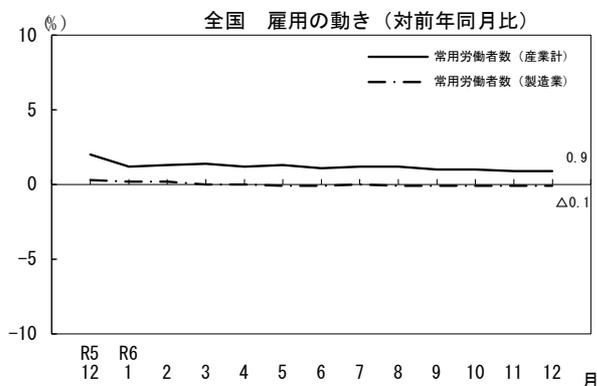
< 所定外労働時間（調査産業計） 全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比
令和5年12月	10.1時間	109.8	△3.8	10.4時間	130.0	△1.9
令和6年12月	10.1時間	109.8	△2.8	8.7時間	108.8	△17.1

3 雇用の動き（対前年同月比：％）

全 国	R5 12	R6 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	月
常用労働者数（産業計）	2.0	1.2	1.3	1.4	1.2	1.3	1.1	1.2	1.2	1.0	1.0	0.9	0.9	
常用労働者数（製造業）	0.3	0.2	0.2	0.0	0.0	△0.1	△0.1	0.0	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1	

長 野 県	R5 12	R6 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	月
常用労働者数（産業計）	2.1	2.0	2.0	1.5	1.7	1.9	1.5	2.9	3.0	2.3	2.2	1.5	1.7	
常用労働者数（製造業）	△3.7	0.8	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	3.8	4.5	4.6	5.7	4.8	4.6	



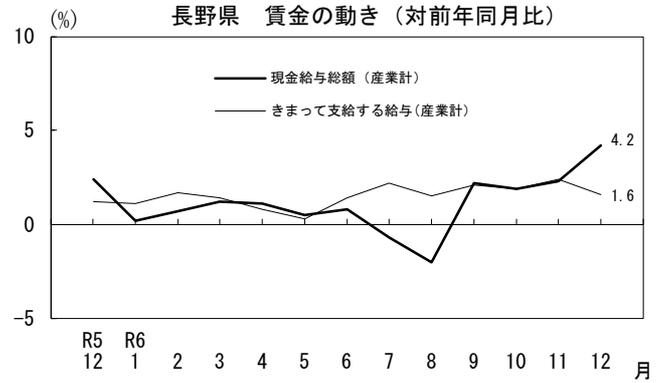
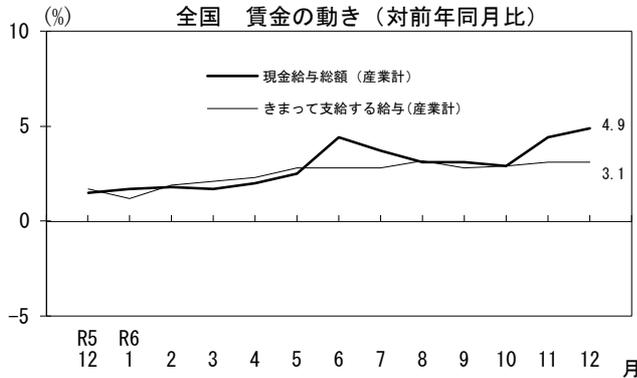
< 常用労働者数（調査産業計） 全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比
令和5年12月	52,909千人	104.3	2.0	776,013人	103.2	2.1
令和6年12月	51,265千人	105.2	0.9	776,836人	105.0	1.7

1 賃金の動き（対前年同月比：％）

全 国	R5 12	R6 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	月
現金給与総額（産業計）	1.5	1.7	1.8	1.7	2.0	2.5	4.4	3.7	3.1	3.1	2.9	4.4	4.9	
きまって支給する給与（産業計）	1.7	1.2	1.9	2.1	2.3	2.8	2.8	2.8	3.2	2.8	2.9	3.1	3.1	

長 野 県	R5 12	R6 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	月
現金給与総額（産業計）	2.4	0.2	0.7	1.2	1.1	0.5	0.8	△0.7	△2.0	2.2	1.9	2.3	4.2	
きまって支給する給与（産業計）	1.2	1.1	1.7	1.4	0.8	0.3	1.4	2.2	1.5	2.1	1.9	2.4	1.6	



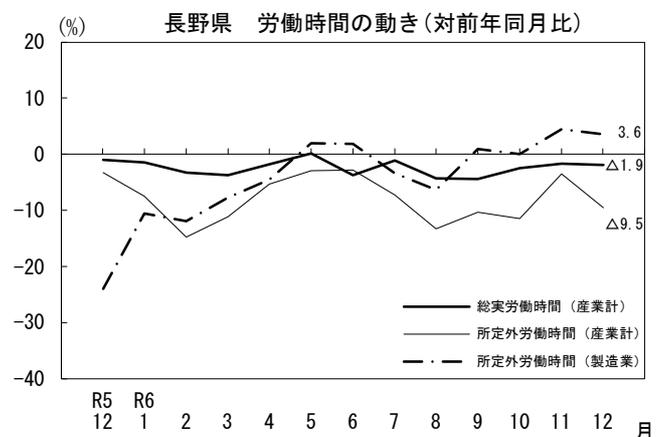
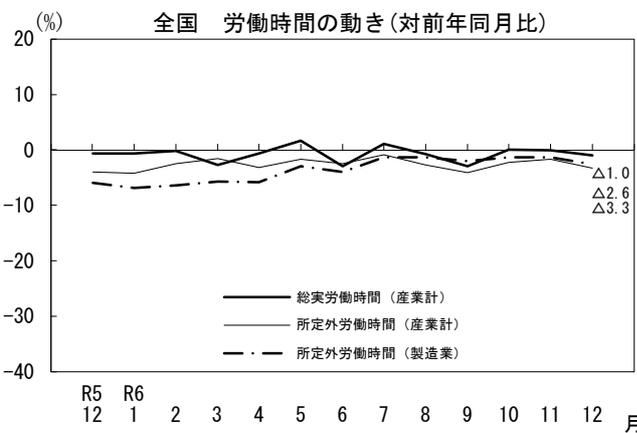
< 現金給与総額（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和5年12月	712,675円	195.2	1.5	619,769円	185.0	2.4
令和6年12月	741,317円	203.1	4.9	653,332円	195.0	4.2

2 労働時間の動き（対前年同月比：％）

全 国	R5 12	R6 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	月
総実労働時間（産業計）	△0.6	△0.7	△0.2	△2.7	△0.7	1.7	△2.9	1.1	△0.8	△2.9	0.0	△0.1	△1.0	
所定外労働時間（産業計）	△4.0	△4.2	△2.5	△1.6	△3.2	△1.7	△2.5	△0.8	△2.7	△4.1	△2.3	△1.7	△3.3	
所定外労働時間（製造業）	△6.0	△6.9	△6.4	△5.7	△5.8	△2.9	△4.0	△1.3	△1.4	△2.0	△1.3	△1.3	△2.6	

長 野 県	R5 12	R6 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	月
総実労働時間（産業計）	△1.0	△1.5	△3.3	△3.7	△1.8	0.2	△3.7	△1.1	△4.3	△4.4	△2.5	△1.7	△1.9	
所定外労働時間（産業計）	△3.3	△7.5	△14.8	△11.1	△5.3	△2.9	△2.8	△7.3	△13.3	△10.3	△11.5	△3.5	△9.5	
所定外労働時間（製造業）	△24.0	△10.6	△11.9	△7.7	△4.5	2.0	1.8	△3.4	△6.4	0.9	0.0	4.5	3.6	



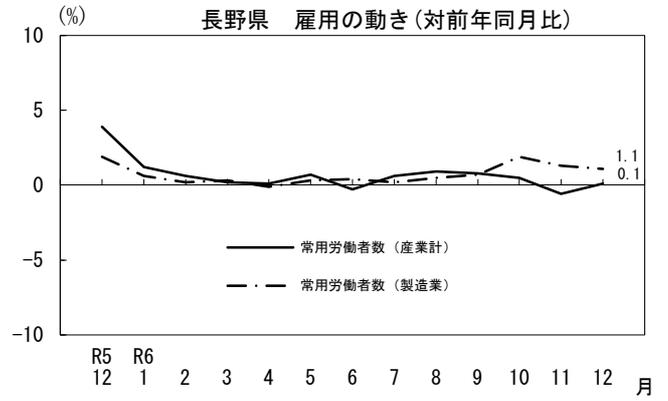
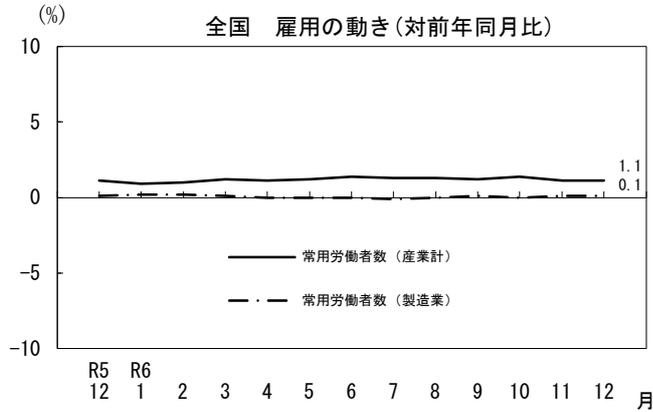
< 所定外労働時間（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和5年12月	12.1時間	112.0	△4.0	11.6時間	128.9	△3.3
令和6年12月	11.7時間	108.3	△3.3	10.5時間	116.7	△9.5

3 雇用の動き（対前年同月比：％）

全 国	R5 12	R6 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	月
常用労働者数（産業計）	1.1	0.9	1.0	1.2	1.1	1.2	1.4	1.3	1.3	1.2	1.4	1.1	1.1	
常用労働者数（製造業）	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	△0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	

長 野 県	R5 12	R6 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	月
常用労働者数（産業計）	3.9	1.2	0.6	0.2	0.1	0.7	△0.3	0.6	0.9	0.8	0.5	△0.6	0.1	
常用労働者数（製造業）	1.9	0.6	0.2	0.3	△0.1	0.3	0.4	0.2	0.5	0.7	1.9	1.3	1.1	



< 常用労働者数（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和5年12月	29,731千人	101.0	1.1	429,010人	102.2	3.9
令和6年12月	31,180千人	102.1	1.1	445,993人	102.3	0.1

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所のことです。平成30年1月に行われた事業所規模30人以上の部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となりました。
- 共通事業所集計は、単月で同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算しています。
- 共通事業所集計は、毎月、当月及び前年同月の2つの集計値を算出し集計すること等から、指数化ができず時系列比較になじみません。
- 共通事業所のみを用いて集計を行っており、本系列（全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなるため、参考系列での公表になります。あくまで本系列の補足資料となることにご留意ください。

（調査産業計、就業形態計、事業所規模5人以上）

年 月	現金給与総額	きまって支給する 給与	所定内給与
	%	%	%
令和5年12月	1.1	1.0	1.7
令和6年1月	2.5	1.8	2.1
2月	2.1	2.3	2.8
3月	△ 0.5	2.5	3.1
4月	1.8	1.9	2.0
5月	4.2	2.0	1.5
6月	△ 2.3	1.6	1.2
7月	4.2	2.5	2.8
8月	3.6	2.4	2.4
9月	2.8	2.9	2.9
10月	2.2	2.1	2.5
11月	5.2	2.8	2.9
12月	1.4	1.4	1.4

年 月	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	%	%	%
令和5年12月	△ 1.4	△ 0.7	△ 8.8
令和6年1月	△ 0.5	△ 0.3	△ 3.4
2月	△ 0.3	△ 0.1	△ 3.3
3月	△ 1.1	△ 0.8	△ 6.1
4月	△ 0.5	△ 0.5	△ 1.0
5月	2.1	2.0	4.4
6月	△ 2.7	△ 2.7	△ 3.0
7月	0.3	0.7	△ 4.5
8月	△ 1.5	△ 1.7	1.2
9月	△ 2.7	△ 2.8	△ 1.1
10月	△ 0.8	△ 0.6	△ 4.0
11月	0.2	0.4	△ 2.0
12月	0.3	0.6	△ 3.0

